

# 文京洙著 『文在寅時代の韓国 「弔い」の民主主義』

岩波書店, 2020年

文在寅政権発足以降、韓国の情報が日本のテレビのワイドショーなどで一段と歪められるようになったというのは、著者が本書の「はじめに」で批判するとおりであろう。政権スキャンダルは韓国を笑うネタとして扱われ、法相の曹国をキリがないほど疑惑が出てくる「タマネギ男」と呼んで面白おかしく伝えられていたのは記憶に新しい。韓国を嘲笑するか、「反日」だと敵視するかのどちらかに傾く世間の人々は少なからず存在する。本書は、「これでは、いくらときを重ねても日韓の市民社会同士の『近くて遠い』関係の溝は埋まりそうにない」と危機感を抱く著者が、韓国の「変革期にある社会のダイナミズム」を伝えようとしたものである。

著者は2015年に出版した『新・韓国現代史』で、植民地期から朴槿恵政権期半ばに至る通史を著した。激動する政治の動きを追いつつ、近年のグローバル化によって市民社会が変化し、それに伴って市民運動も新たな方向への転換を模索する姿を描き出した。これに続く本書も、「変革期を生きる人びとの躍動」を見つめようという姿勢で貫かれている。

著者は、人々を変革へと突き動かす源泉となっているのは、盧武鉉元大統領の自死と大勢の高校生が犠牲になった旅客船セウォル号の沈没事故という、「不条理な死にまつわる二つの出来事」だと指摘する。「『弔い』の民主主義」という本書の副題はこれに由来する。

## 本書の構成と内容

本書は終章を合わせて五章で構成されている。

第1章「盧武鉉から文在寅へ—韓国における

“進歩”の系譜」では、大統領の任期を終えた盧武鉉氏が2009年に自死したことで、韓国政治に大きなインパクトを与え、文在寅氏が親盧派勢力のリーダーに押し上げられた経緯が示される。また、李明博政権や朴槿恵政権について、金大中・盧武鉉政権下で民主化が進んだことに危機感を募らせた「既得権勢力によるバックラッシュの時代」と位置づけ、その失敗を詳述している。

第2章「二〇一六～一七年ろうそくデモ—脱中心の変革」は、セウォル号の沈没事故のあと、市民運動団体などが「真相究明や政府批判の『政治的哀悼』＝弔いの政治に乗り出し」、さらには、そのような社会運動のネットワークとは無縁の一般市民らが遺族を支えるサポーターとして加わったことを明らかにする。このような死者への哀悼や罪責感、1987年の民主化の際には組織化された「民衆抗争」を支えたのに対し、2000年代には組織よりも市民個人の思いに根ざす共感が大規模な集合行動を生み出し、とりわけセウォル号の事故がもたらした不条理に立ち向かう市民らの思いが、2016～17年の朴槿恵大統領退陣を求めるろうそくデモを準備することになったと論ずる。

第3章「文在寅政権の誕生—政治社会の革新」では、朴槿恵大統領の弾劾を受けて2017年に実施された大統領選挙で文在寅氏が圧勝し、李明博・朴槿恵両政権の「積弊の清算」や、光州事件や済州島四・三事件といった過去の清算を展開したことが記される。2018年の南北首脳会談とこれに続く米朝首脳会談についてもページが割かれ、「朝鮮半島情勢の転換をめぐって発揮された強力なイニシアティブは、ろうそく革命を背景とする

文在寅政権ならではのものであり、(中略) 歴史的な米朝首脳会談も文在寅政権の果たした役割が極めて大きい」と高く評価する。

第4章「試練の文在寅政権」は、2度目の米朝首脳会談が物別れに終わり、朝鮮半島平和プロセスの舵取り役としての地位が揺らいだことなど、文在寅政権が直面した困難に言及する。曹国法相のスキヤンダルなど、『『公正』と『正義』を何よりも大切な信条とする進歩派のモラル』が問われたことにも触れる。この章では、朴槿恵政権期に実現した日韓慰安婦合意が『『積弊』として葬り去られるほかなかった』ことなど、停滞する日韓関係も集中的に扱われている。

終章「コロナ・パンデミックを越えて」では、「経済民主化」が進まないことなど、いまなお残る問題を取り上げつつ、コロナ対策で「セウォル号の悲劇やろうそく革命に根差す透明で開かれたガバナンスはコロナ禍の対応にいかんなく発揮」されたことと文在寅政権の対応を評価する。さらに、2020年4月の総選挙で与党が圧勝し、「韓国社会のメインストリームが、反共や経済成長優先の保守・右派から進歩派へと変わり、人権と民主主義、公正と正義が市民社会の公準として根を据えつつある」と指摘している。

## 本書の意義

読者が最も目を開かされるのは、セウォル号沈没事故とろうそくデモについて記した第2章であろう。事象として知っていても、その奥で何が起きていたのか、外から眺めるだけでは分からないことを解き明かしてくれるからである。

まず、この事故が韓国の現代史のなかでどのような意味を持つのか、俯瞰的な視点を提供する。

セウォル号の惨事は、韓国社会に積もり積もったありとあらゆる歪みを明るみに出した。(中略) 世界に例をみないほどの超高速の社会変化を経た韓国社会は、前近代的な権威主義社会の矛盾が十分に払拭されないまま、産業化・民主化に伴う近代社会に特有の矛盾が折り重なり、さらには激烈な競争や非正規雇用の増加に象徴される超近代の矛盾までもが重層し、それぞれ

の矛盾が互いに補強しあったり相殺しあったりする社会に変貌していた。セウォル号の惨事はそうした幾重もの矛盾が一挙に噴き出した出来事であった。(pp. 55-56)

多くの国民が、大勢の青年が命を落とした不条理に打ちひしがれるだけでなく、果てしもない社会の矛盾に気づかされ、茫然自失となった様子は、当時、報道機関の記者としてソウルに駐在していた評者も目撃した。その衝撃がやわらぐ間もなく朴槿恵大統領の疑惑が噴出したゆえに、弾劾を求めるろうそくデモに広範な市民ら加わることとなったのは、当然の流れだったのであろう。

ろうそくデモについて著者は、現地で行われた調査の結果を挙げながら、右派が主張するような組織動員されたものではなく、保守層を含め、自主的に参加した者が多かったことを明らかにしている。こうした幅広い層の参加者らの間で、「既存の政党、労組、市民団体のリーダーシップに対する拒否感が漂っていた」ことから、ソウル市長だった朴元淳のような著名な政治家も演壇に立つことはなかったという興味深い事実も紹介している。その上で、ろうそくデモの「多様で脱中心的性格」について、マルチチュード(韓国語で「多衆」)という概念を用いて説明する。

マルチチュードを構成する参加者たちは、互いに異質で独立した個人として存在するが、ろうそくデモがそうであったように、いったんことが起こればいつでも一つの巨大な集合体となって政治の領域に圧力を加える。高度なネットワーク社会では、社会運動に身を投じる場合でも、市民団体・政党などの公的組織への帰属意識よりも個人のアイデンティティが重んじられる。一糸乱れぬ動員体制に依存する伝統的な運動方式の時代は去り、柔軟で個人化された集団行動が主な傾向となる。(p. 88)

著者は、「ろうそくデモは護憲運動の一環だった」などとする、マルチチュードの考え方によらない議論も紹介しながらも、それでは参加者の要求が多様だったことを説明しきれないと指摘する。

ろうそくデモには、環境やエスニシティ（多文化主義）、ジェンダーなど、既存の枠組みを超えた主張が含まれていたというのである。デモは「公正」や「正義」への、保守・進歩の二分法を超えた新しい価値への衝動がみられた。つまり、脱中心という運動のスタイルのみならず、運動の内実という面でそれまでにない新しさを含んでいたといえる」という指摘は興味深い。

多くの日本人は、韓国ではデモが多いと承知しているが、それは市民団体や労働組合が強いからだだと単純に見なすだろう。本書によれば、それがここに来て、多様な姿に変化しつつあるということになる。著者は、若い女性の殺害事件をきっかけに始まった女性たちによる追悼の動きが組織だったものではなかったことや、朴槿恵大統領の疑惑に反発する梨花女子大生らの籠城が既存の学生運動組織と一線を画していたことにも目を向けている。左右の激しい対立というプリズムのみを通して韓国の政治・社会を見ることがいかに粗雑であるか、気づかないわけにいかない。

韓国の次期政権の行方など、今後を展望する上で、終章も有益である。公正と正義が一段と重視されるなかで、大統領選挙の有力候補のひとり、李在明氏だけでなく、保守野党もベーシック・インカムを掲げていることが紹介されている。著者は、1997年の金融通貨危機をきっかけに、韓国が「雇用や家族をめぐる社会的リスク構造の深刻化」に直面するに至ったという問題意識に立つ。ベーシック・インカムの議論は、「一九九七年体制の隘路を克服するための手立てとして、ひいてはポスト・コロナ時代の経済社会の方向を探る議論として注目される」と述べている。

さらに、「市場経済の競争原理にはなじまない課題や領域での、公共的な課題解決を目的とした市民社会主導の非営利・協同の取り組み」である「社会的経済」の重要性も強調している。セクハラを告発されて自死した朴元淳が唱えていたものだが、「社会的経済の取り組み自体はいまや一個人の死に大きく左右されることなく、韓国社会にしっかりと定着している」と著者は指摘する。

韓国も成長が鈍化し、人口はついに初めて減少

に転じた。格差の解消も困難なままである。こうしたなかでは、確かに、国全体のパイをどう拡大するかだけでなく、いかに分配するかが重要になる。保革で考え方の差こそあれ、今後検討すべきテーマであり続けるだろう。

第4章の日韓関係について著者は、日本との関係も「ろうそく革命」と無縁ではいられないと論ずる。著者によれば、太平洋戦争中の元徴用工への賠償を日本企業に命じた2018年の判決は、「大法院の下した一判決であることを超えて、ろうそく革命に発する社会的公正と正義への機運が対外関係にも及んでいることを物語っている」という。日韓が水面下で、両国の企業や国民から幅広く寄付を募り、元徴用工への補償に充てる妥協案を検討したと伝えられたことについては、解決策として無理があると指摘する。

それは一九九〇年代の道義的責任に基づく関係に立ち返ろうとするものであり、いまや植民地支配の法的責任を問いつつあるポストろうそく革命の韓国社会との乖離は避けられないかもしれない。かりにそうした妥協による日韓両政府の関係改善が実現したとしても、それは不安定で危ういものとならざるをえない。(p. 173)

徴用工裁判では、2021年6月、ソウル中央地裁で原告の訴えを却下する判決が出され、大法院とは逆の判断が示された。しかし、日本に「植民地支配の法的責任」を負わせるのが正義とされるのであれば、それを認めない判決はそもそも国民に納得されないということになる。慰安婦問題を含め、日韓両政府がなんらかの解決策を模索したとしても、容認できないとみなされてしまう。著者は、日韓を取り巻く現状、特に日本側の姿勢に厳しい目を向けるが、読者に覚悟を迫る指摘ということだろう。

本書の魅力はなんといっても、進歩派市民の側の見方をいわば疑似体験できることである。多くの日本人にとって、韓国の進歩派は保守派よりも遠い存在であろう。保守派に対しては日韓関係を

重視してくれる点で親近感が湧きやすいが、文在寅政権を支えてきた人たちの姿はなかなか伝えられないし、伝えられたとしても、冒頭に記したとおり、歪められがちだ。本書は、韓国に真摯な関心を持つ読者に、進歩派の考えや感覚を知る貴重な機会を提供してくれる。

本書は新書でありながら、韓国に関連した業務に従事するプロフェッショナルにとっても有用である。ソウルに駐在する日本メディアの記者や在韓日本大使館の外交官にとっての重要な課題は、保守だけでなくいかに進歩の側に取材や情報収集のウイングを広げるかだ。著者がそうした専門家の存在を意識したものと推察されるが、資料の充実ぶりは特筆される。巻頭に掲げられた「1987年民主化後の政党系列」は、各党の目まぐるしい離合集散のこれまでが確認できる。巻末の「主要人名解説」は、日本でも知られた人物はもとより、ほとんど伝えられないものの韓国国内では重視されている政治家や論客などが列挙されている。参考文献リストも、韓国語の書籍や論文はタイト

ルと執筆者名がハングルと日本語で並記されている。

読了して、疑問として残った部分も皆無ではなかった。文在寅氏は政権発足当初、極めて高い支持率を誇ったにもかかわらず、国内の融和は唱えただけに終わってしまったが、韓国において進歩と保守の歩み寄りはずなぜ難しく、中道勢力への期待もできないのか。人権を尊重するはずの進歩派人士のあいだで、セクハラ問題が相次いだのはなぜなのかなどである。著者ならではの見解が聞きたかったが、それは評者の勝手な無い物ねだりかもしれない。

著者は、本書が「新しい時代の地域協力の基礎となる日韓の相互理解に少しでも役立てば」との願いを「おわりに」で述べている。日韓が安定した協力関係を築くには相当の時間がかかりそうだが、韓国の「いま」と市民の動きを丁寧に解きほぐした本書が相互理解に貢献していることにまったく異論はないだろう。

(塚本壮一 桜美林大学)